

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	要望等に関する打合せ	回	周辺自治体との調整	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
成果指標	国に対しての要望回数	回	防衛施設周辺整備対策に対する要望	目標	1	1	1
				実績	1	1	1

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

周辺住民が、快適な生活が確保できるよう国に対し要望を行っていく。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

国への要望を継続して実施し、要望事項達成に向け継続していく。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

国に対して継続して要望していく。

■課題と対応方策

課題	住宅防音助成対象区域、及びHNK受信料補助対象区域の拡大。
次年度における対応方策(改善方策)	自衛隊の飛行機による騒音防止対策事業は、原因者である国が実施すべきであるので、周辺住民の生活環境の保全を求め、引続き関係機関と協力し、国に対して要望を行っていく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	自衛隊の飛行機による騒音防止対策事業は、原因者である国が実施すべきであるので、周辺住民の生活環境の保全を求め、引続き関係機関と協力し、国に対して要望を行っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	田崎 守一 担当課名 環境保全課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	周辺住民の生活環境のため継続して実施する。 NHK放送受信料等の助成対象区域拡大を要望していく。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 一良	担当部名	環境経済部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	周辺住民の環境保全のため、継続して実施する。		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	会議開催回数	回	運営方針、事業計画	目標	1	1	1
				実績	1	1	
成果指標	火葬場利用者	人	年間火葬件数	目標	200	200	200
				実績	191	220	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

千代田地区市民の圏域内となる火葬場である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

目標とは言えないが、概ね想定した火葬数であった。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

負担金を支出して組合において事業を実施している。

■課題と対応方策

課題	組合において、斎場移転建設事業の三市合意が図られたことから、平成26年度供用開始を目指し、整備・運営を行う。
次年度における対応方策(改善方策)	火葬場の維持管理は経費が莫大であるため財政課との調整を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	本市の火葬業務については、市合併前と同じ二組合において実施しており、効率的な運営を推進する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	田崎 守一 担当課名 環境保全課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現斎場の維持管理費については節減の努める。新斎場建設については、平成26年度供用開始に向け3市の合意のもと、円滑な事業推進に取り組んでいく。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 一良 担当部名 環境経済部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	円滑な事業推進と経費削減を含めた効率的な運営を促進したい。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	会議開催回数	回	運営方針、事業計画	目標	1	1	1
				実績	1	1	
成果指標	火葬場利用者	人	年間火葬件数	目標	200	200	200
				実績	225	204	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

霞ヶ浦地区市民の圏域内となる火葬場である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

目標とは言えないが、概ね想定した火葬数であった。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

負担金を支出して組合において事業を実施している。

■課題と対応方策

課題	火葬場は建設から17年経過し、修繕を必要とする場所が徐々に増えてきている。
次年度における対応方策(改善方策)	火葬場の維持管理は経費が莫大であるため財政課との調整を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	本市の火葬業務については、市合併前と同じ二組合において実施しており、効率的な運営を推進する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	田崎 守一 担当課名 環境保全課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	本市の火葬業務については、市合併前と同じ二組合において実施してきたが、現状では、今後も二組合体制での継続となると判断されることから、効率的な運営を推進する。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 一良	担当部名	環境経済部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
			円滑な事業推進と経費削減を含めた効率的な運営を促進したい。

※事務事業コード／ 0104010108

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 環境保全課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 040101保健衛生総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民主体	総合計画コード 1421
事業名	08湖北環境衛生組合運営事業						
目的 (成果)	市民が清潔で快適な生活環境を享受できるようにする。 一般家庭及び事業所から排出されたし尿、浄化槽汚泥の処理体制を確保する。						
内容 (概要)	市民が衛生的な生活をするため湖北環境衛生組合は、市内から排出されたし尿、浄化槽汚泥の処理を行う。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算			
事業内容	石岡市、かすみがうら市、小美玉市、土浦市の各構成市内から排出されるし尿及び浄化槽汚泥等を衛生的に処理する。		石岡市、かすみがうら市、小美玉市、土浦市の各構成市内から排出されるし尿及び浄化槽汚泥等を衛生的に処理する。		石岡市、かすみがうら市、小美玉市、土浦市の各構成市内から排出されるし尿及び浄化槽汚泥等を衛生的に処理する。			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	98,155,000	一般財源	113,873,000	一般財源	112,209,000		
計	98,155,000	計	113,873,000	計	112,209,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	98,155,000	19	負担金、補助及び交付金	113,873,000	112,209,000	
	決算額計	98,155,000	決算額計	113,873,000	予算現額計	112,209,000	0	
(参考)	H23当初予算額	96,011,000	H24当初予算額	111,430,000	伸び率(%) 対・決	-1.5	対・予	0.7 +
人件費	職員人件費 0.1 人工	799,683	職員人件費 0.1 人工	806,985	職員人件費 0.1 人工	749,109		
総事業費	歳出+職員人件費	98,954,683	歳出+職員人件費	114,679,985	歳出+職員人件費	112,958,109		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	会議開催回数	回	運営方針、事業計画	目標	1	1	1
				実績	1	1	
成果指標	市の排出量	KL	し尿、浄化槽汚泥の排出量	目標	6,500	6,000	6,000
				実績	6,183	6,425	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

一般廃棄物の収集運搬・処理は市町村の業務である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

し尿等の処理量については、目標程度となった。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

負担金を支出して組合において事業を実施している。

■課題と対応方策

課題	下水道が整備され、供用開始地域での接続されていない処理を検討する必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	下水道供用地域については、各家庭において下水道への接続普及を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	下水道供用開始地域については、各家庭において下水道への接続を推進する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	田崎 守一 担当課名 環境保全課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	し尿の取扱が年々減少傾向のあるが、更に経費削減のための効率化と適正な組合運営に努める。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 一良	担当部名	環境経済部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	円滑な事業推進と経費削減を含めた効率的な運営を促進したい。		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	フラワーロードの花壇数	箇所	花を植栽している花壇	目標	257	239	220
				実績	257	242	
成果指標	広報回数	回	広報誌やホームページによる啓発	目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標	イベント(フェスティバル)参加者数	人	参加人数	目標	100	93	90
				実績	93	90	
成果指標	清掃参加者	人	参加人数	目標	19,000	17,500	18,500
				実績	17,302	18,835	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

地域の良好な住環境が保たれるように、自主的に取り組んでもらうことにより、快適な居住環境での生活ができる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

一斉清掃については、公共性が高い事業であり、地域を自分たちの手できれいにするという住民活動があるからこそ、ごみ袋と収集運搬業務にかかる費用のみで市内一斉清掃が実施できる。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

当事業(緑化推進・一斉清掃)を行っていることを市民へ周知し、多くの方に関心を持ってもらう。

■課題と対応方策

課題	広報誌等で募集するが自主的なボランティアの参加者が年々減少化している。より広い市民参加が必要。
次年度における対応方策(改善方策)	広報誌、ホームページを利用し参加者を呼びかける。また、フラワーロードにおいては、空き花壇に低木(アベリア)を植栽する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	若年者が地域緑化活動に参加できるよう花壇整備に要する経費を助成していく。また、ボランティアによる地域緑化活動であることから、ボランティア数を含めた、協力体制等を把握しながら、今後の対応を検討する必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	田崎 守一 担当課名 環境保全課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	緑化事業は、ボランティアによる地域緑化活動であることから、ボランティア数を含めた、協力体制等を把握しながら、状況により、今後の花壇数について対応を検討する必要がある。清掃事業については、市の事業として定着しており、継続して実施する。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 一良	担当部名	環境経済部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	緑化事業は、ボランティア団体の協力による実施事業であることから、協力団体数等を把握して、今後の事業推進等を検討する。		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	ゴルフ場水質調査箇所数	箇所	市内で調査を行っているゴルフ場の箇所数	目標 実績	13 13	13 13	13 13
	下土田残土関係水質調査	回	残土現場及び周辺河川等の年間水質調査回数	目標 実績	- -	2 2	2 2
成果指標	ゴルフ場排水基準の達成率	%	ゴルフ場からの排水が基準値内である割合	目標 実績	100 100	100 100	100 100
	下土田残土関係水質調査	箇所	残土現場及び周辺河川等の水質調査箇所数	目標 実績	- -	8 8	8 8

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

データを蓄積することにより、環境が汚染されていないことを特定施設の管理者へアピールすることが出来、また、抑制効果にもなる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

県及び市によるゴルフ場管理者への指導。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

ゴルフ場管理者等に環境保全に対する意識を高めてもらう。下土田残土関係については、水質調査を実施し、安全安心な生活空間を確保する。

■課題と対応方策

課題	ゴルフ場の農薬使用管理責任者が変更になっているところがあるので、基準値を超過しないよう引続き指導していく。
次年度における対応方策(改善方策)	現状どおり、基準値を超過しないよう指導していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	現状どおり、基準値を超過しないよう指導していく。下土田残土の水質調査については、裁判和解条件である10年間について調査を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 田崎 守一 担当課名 環境保全課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

河川湖沼などの公共水域及び地下水の汚染を防止するため、水質の常時監視を継続して実施する。特定施設の調査については経緯をみながら調査方法等の工夫をする。市民の健康の保護と生活環境の保全に努めるため、必要な調査を実施していく。調査の結果に基づき適切な指導を実施する。

二次評価【部長評価】

部長名 根本 一良 担当部名 環境経済部

確認 確認

河川・湖沼などの公共水域及び地下水の汚染を防止するため、水質や土壌の常時監視を継続して実施する。

※事務事業コード／ 0104010604

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 環境保全課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 040106環境保全対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード
事業名	04不法投棄対策事業						1414
目的 (成果)	市民が不法投棄のない清潔で快適な生活環境の中で暮らせることを目的とする。						
内容 (概要)	不法投棄監視員による監視を行い、不法投棄を未然に防ぐ。また不法投棄されてしまったごみが早期発見され処分することによって二次災害を防ぐことができる。監視員による監視、市及び市民による不法投棄ごみ処分を行い、産業廃棄物についてはUD監視員や不法投棄監視員の協力のもと、茨城県と連携を図り対応する。						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算				
事業内容	廃棄物の早期発見及び早期対応を図るため、廃棄物不法投棄監視員を委嘱し不法投棄対策を図るとともに、公共用地に不法投棄された廃棄物の適正な処理を行う。			廃棄物の早期発見及び早期対応を図るため、廃棄物不法投棄監視員を委嘱し不法投棄対策を図るとともに、公共用地に不法投棄された廃棄物の適正な処理を行う。			廃棄物の早期発見及び早期対応を図るため、廃棄物不法投棄監視員を委嘱し不法投棄対策を図るとともに、公共用地に不法投棄された廃棄物の適正な処理を行う。			
	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源 1,704,803			一般財源 1,763,890			一般財源 2,266,000			
計 1,704,803			計 1,763,890			計 2,266,000				
財源内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	400,000	01	報酬	400,000	01	報酬	400,000	
	09	旅費	7,000	09	旅費	0	09	旅費	9,000	
	11	需用費	745,183	11	需用費	718,067	11	需用費	851,000	
	12	役務費	54,870	12	役務費	28,250	12	役務費	39,000	
	13	委託料	397,162	13	委託料	399,585	13	委託料	960,000	
	14	使用料及び賃借料	92,988	14	使用料及び賃借料	92,988	27	公課費	7,000	
	27	公課費	7,600	19	負担金、補助及び交付金	95,000				
				27	公課費	30,000				
	決算額計 1,704,803			決算額計 1,763,890			予算現額計 2,266,000			0
(参考)	H23当初予算額 2,194,000		H24当初予算額 2,373,000		伸び率(%)	対・決	28.5	対・予	-4.5	-
人件費	職員人件費	1.3 人工	10,395,884	職員人件費	1.0 人工	8,069,847	職員人件費	1.3 人工	9,363,865	
総事業費	歳出+職員人件費 12,100,687		歳出+職員人件費 9,833,737		歳出+職員人件費 11,629,865					

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	不法投棄パトロール	回	環境保全課職員及び不法投棄監視員によるパトロールの実施	目標	12	200	250
				実績	227	250	
成果指標	不法投棄処理件数	回	不法投棄処理件数	目標	50	50	50
				実績	50	57	
成果指標	通報数	回	住民や不法投棄監視員による不法投棄発見通報件数	目標	30	30	30
				実績	50	57	
成果指標	不法投棄処理件数	回	不法投棄処理件数	目標	50	50	57
				実績	50	57	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

不法投棄された廃棄物の適正な処理と不法投棄しづらいような環境をつくる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

市有地や道路路肩などの廃棄物に対しては、迅速且つ適正な処理を講じている。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

不法投棄された廃棄物が大量である場合など、予算を確保して処理しなければならない。

■課題と対応方策

課題	民地、官地において大規模な不法投棄があった場合の対応策。
次年度における対応方策(改善方策)	環境保全課、不法投棄監視員、県、警察との連携強化。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	不法投棄されにくい土地の工夫、不法投棄防止の啓発。 不法投棄多発地点のパトロール強化。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	田崎 守一 担当課名 環境保全課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	不法投棄監視員によるパトロールを引き続き依頼する。職員によるパトロールの実施や啓発活動を実施し不法投棄の防止強化を図る。近隣の自治体、県及び警察等関係機関との連携が、重要であり情報交換など積極的に実施する。

二次評価【部長評価】	
部長名	根本 一良 担当部名 環境経済部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	不法投棄の防止強化を図る。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	年間のごみ収集日数	日	委託業者による収集	目標	306	304	304
				実績	306	304	
成果指標	ごみ収集量	トン	1年間のごみ収集量	目標	14,578	15,438	15,120
				実績	15,499	15,120	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 ごみ処理は市町村の固有事務(市内で発生したごみは市内で処理する。)であり、当該事業は市民生活に欠かせないものである。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

いずれの業務活動も発生量に対して計画どおりの収集を行うことができた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

収集委託については、常にコスト意識や効率性改善の意識をもって事業に臨み、効率のよい収集業務を目指す。

■課題と対応方策

課題	ごみを正確に分別し、各種資源物へリサイクルを図る。
次年度における対応方策(改善方策)	収集するごみの分別について広報する。また、住民向けごみ分別講習及び、収集業者の搬入検査を実施する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	受益者負担の観点からごみ処理有料化への検討。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	田崎 守一 担当課名 環境保全課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	収集委託料を削減するためには、ごみの減量が必要なことから、ごみ減量化の啓発活動を積極的に展開する。円滑な収集をはかるため、ごみの分別指導を実施する。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 一良	担当部名	環境経済部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	ごみ減量化を推進し、資源物のリサイクルを図る。		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	補助金交付団体数	団体	子ども会等の団体数	目標	46	40	42
				実績	40	42	
成果指標	回収した資源物	トン	子ども会等で回収した資源物重量	目標	215	190	200
				実績	194	203	
成果指標	生ごみ処理機の補助件数	件	電気式生ごみ処理機、コンポスト、EM菌利用生ごみ処理機を設置した件数、設置台数	目標	55	30	20
				実績	27	13	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 廃棄物処理は行政の責務であり、また廃棄物(資源物)の減量、リサイクルの構築をするうえで、必要不可欠である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 生ごみ処理機の補助については、広報誌等でPRをし、新たに設置する世帯を増やしていきたい。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 資源ごみ回収団体は、現在は子ども会が中心となり実施しているが、さらに自治会・町内会等による回収がごみの減量化、再資源化につながると考える。

■課題と対応方策

課題	子どもの数が減少して、活動が困難になり事業の継続が難しい団体もある。
次年度における対応方策(改善方策)	子ども会等の新規登録を奨励するPRを行なうために、広報誌・ホームページへ掲載する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	自治会、町内会などの団体を増やし、協働してもらうよう啓発を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 田崎 守一 担当課名 環境保全課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 事業活動を通して、リサイクルやごみ減量化の認識を養う。

二次評価【部長評価】

部長名 根本 一良 担当部名 環境経済部

確認 確認

事業活動を通して、リサイクルやごみ減量化の認識を養う。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	啓発活動数	回	温室効果ガス削減の啓発活動回数。	目標	5	4	4
				実績	5	4	
成果指標	配布枚数	%	啓発活動で用意した啓発用品を配布できた割合	目標	100	100	100
				実績	100	100	
成果指標	太陽光発電システム設置補助件数	件	太陽光発電システムを設置した住宅へ補助した数。	目標		50	100
				実績		104	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

地球温暖化は地球規模の問題であり、市民及び事業者等が地球温暖化対策に取り組む必要がある。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

市民及び事業者等が地球温暖に関する知識を高め、温室効果ガスの排出を抑制する。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

引き続き地球温暖化対策の普及啓発を行い市民・事業者へ周知徹底し、温室効果ガスを抑制していく。

■課題と対応方策

課題	地球温暖化防止対策の必要性について多くの市民に理解してもらえるよう引き続き啓発等を行う。また、福島第一原発事故に伴い、原発に代わる代替え発電システムの推進。
次年度における対応方策(改善方策)	地球温暖化防止対策の必要性について多くの市民に理解してもらえるようにする。太陽光発電研究会と協力し、市内ソーラー発電事業の推進を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	地球温暖化対策の推進のため、住宅や事業所に太陽光発電の普及を促進する。太陽光発電システム設置補助金により、一般住宅等の太陽光発電を推進する。また、メガソーラーについては、太陽光発電研究会と協力し推進を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	田崎 守一 担当課名 環境保全課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	各団体の事業や活動を通して積極的な啓発活動を行い、節電対策取り組みと地球温暖化対策の推進を図る。また、太陽光発電については、研究会と協力し推進を図る。

二次評価【部長評価】	
部長名	根本 一良 担当部名 環境経済部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	地球温暖化防止対策の必要性について多くの市民に理解してもらえるよう引き続き啓発等を行う。太陽光発電についても、継続して推進を図る。

※事務事業コード／ 0104010608

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 環境保全課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)		
会計	一般会計	款・項・目 040106環境保全対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	共催
事業名	08霞ヶ浦関係保全事業		総合計画コード	1413		
目的 (成果)	霞ヶ浦問題協議会・霞ヶ浦市民協会・家庭排水浄化推進協議会に関すること。					
内容 (概要)	霞ヶ浦及び霞ヶ浦流入河川の環境保全に関する事業を推進し、住民福祉の向上を図る。					

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算			
事業内容	霞ヶ浦の水質の現状について理解と認識を深め、水質浄化を図るため家庭排水の浄化の推進や広報啓発活動等を実施。		霞ヶ浦の水質の現状について理解と認識を深め、水質浄化を図るため家庭排水の浄化の推進や広報啓発活動等を実施。		霞ヶ浦の水質の現状について理解と認識を深め、水質浄化を図るため家庭排水の浄化の推進や広報啓発活動等を実施。			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他	6,885	その他			
	一般財源	408,000	一般財源	400,115	一般財源	405,000		
計	408,000	計	407,000	計	405,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	408,000	19	負担金、補助及び交付金	407,000		
	決算額計	408,000	決算額計	407,000	予算現額計	405,000	0	
(参考)	H23当初予算額	408,000	H24当初予算額	407,000	伸び率(%) 対・決	-0.5	対・予	-0.5
人件費	職員人件費 0.4 人工	3,198,734	職員人件費 0.4 人工	3,227,939	職員人件費 0.5 人工		3,370,991	
総事業費	歳出+職員人件費	3,606,734	歳出+職員人件費	3,634,939	歳出+職員人件費		3,775,991	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	啓発活動数	回	水質浄化啓発品配布	目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標	配布枚数	%	啓発活動で用意した啓発用品を配布できた割合	目標	100	100	100
				実績	100	100	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

市民一人ひとりが環境保全(水質)に対する意識と認識を高めるために必要である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

家庭排水浄化推進委員の協力により多くの市民に水質浄化の啓発ができた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

市民全体に環境保全の意識・認識を高めるために持続性を持って進める必要がある。

■課題と対応方策

課題	霞ヶ浦の水は依然として改善されていない状況にあるので、多くの市民に水質浄化について、理解してもらう必要がある。また、福島第一原発事故において放出された、放射性物質が各河川から流入し、湖底に蓄積する傾向がみられる。
次年度における対応方策(改善方策)	霞ヶ浦の水は依然として改善されていない状況にあるので、多くの市民に水質浄化について、理解してもらう必要がある。放射能の状況については、継続的なモニタリング調査が必要である。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	水質浄化を図るため家庭排水の浄化の推進や広報啓発活動を引続き実施していく。また、放射能の問題については、実現可能な除染方法を研究開発する必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	田崎 守一 担当課名 環境保全課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	霞ヶ浦の水質浄化について、各種団体の事業や活動を通して、積極的に啓発活動に取り組む。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 一良 担当部名 環境経済部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	水質浄化について、理解してもらう必要があるため、事業としては啓発活動に取り組む。流入し、湖底に蓄積した放射性物質については、市単独で対応できるものではないことから、県等へ要望する必要がある。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	狂犬病予防集合注射開催数	回	年間の開催数	目標	44	44	44
				実績	44	44	
成果指標	予防注射接種率	%	年間の接種率	目標	65	65	65
				実績	59	61	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

狂犬病予防法に基づく自治体の自治事務である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

狂犬病予防集合注射で実施できなかった飼い主への注射実施に対する再通知を行う。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

事業活動に関する認識は定着しているが、予防注射接種率の向上のための工夫が必要である。

■課題と対応方針

課題	狂犬病予防注射摂取率向上のためにも、飼い犬登録の徹底、登録状況の整理、注射に関する周知の強化が必要である。
次年度における対応方針(改善方針)	広報誌、ホームページ等により、犬の登録と予防注射接種に関する周知拡大を図る。また、預託獣医の拡大を図る。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	預託獣医の拡大を図る。 未接種者に対し再通知をする。 臨時集合注射を実施する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	田崎 守一 担当課名 環境保全課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	狂犬病予防注射及び犬の登録に関し、啓発活動を引き続き実施する。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 一良	担当部名	環境経済部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	継続して接種率の向上を図る。		

※事務事業コード／ 0104010611

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 環境保全課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 040106環境保全対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1421
事業名	11新治地方広域事務組合運営事業						
目的 (成果)	市内で発生する一般廃棄物を、適正に処理し生活環境の維持向上を図る。						
内容 (概要)	新治地方広域事務組合は、市内から搬出された一般廃棄物の処理及び資源化の処理を行なう。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算			
事業内容	かすみがうら市・石岡市・土浦市の各構成市内より発生する一般廃棄物を適正に処理し生活環境の維持向上を図る。		かすみがうら市・石岡市・土浦市の各構成市内より発生する一般廃棄物を適正に処理し生活環境の維持向上を図る。		かすみがうら市・石岡市・土浦市の各構成市内より発生する一般廃棄物を適正に処理し生活環境の維持向上を図る。			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他	3,879,134	その他	37,470,862	その他			
	一般財源	212,213,921	一般財源	198,583,138	一般財源	245,089,000		
計	216,093,055	計	236,054,000	計	245,089,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	216,093,055	19	負担金、補助及び交付金	236,054,000	245,089,000	
	決算額計	216,093,055	決算額計	236,054,000	予算現額計	245,089,000	0	
(参考)	H23当初予算額	228,254,000	H24当初予算額	236,054,000	伸び率(%) 対・決	3.8	対・予	3.8 +
人件費	職員人件費 0.1 人工	799,683	職員人件費 0.2 人工	1,613,969	職員人件費 0.2 人工		1,498,218	
総事業費	歳出+職員人件費	216,892,738	歳出+職員人件費	237,667,969	歳出+職員人件費		246,587,218	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	会議開催回数	回	運営方針、事業計画	目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標	かすみがうら市のごみ搬入量	トン	可燃ごみ、ビン、不燃ごみ、カン、粗大ごみ、ペットボトル、プラスチック、古紙、古布	目標	14,578	15,438	15,672
				実績	15,499	15,120	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

環境保全及び循環型社会実現に当たっては、行政の関与が必要。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

ごみの処理量について、目標程度となった。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

負担金を支出して組合において事業を実施している。

■課題と対応方策

課題	クリーンセンターは建設から18年経過(平成7年4月竣工)し修繕を必要とする箇所が徐々に増えてきている。推定耐用年数(寿命)の平成30年を見据え、将来的な広域化ブロックを含め、ごみ処理施設の検討が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	クリーンセンターの維持管理は経費が莫大であるため財政課との調整を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	施設の老朽化を見据えて、県が示している広域でのごみ処理のあり方について、検討していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	田崎 守一 担当課名 環境保全課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	施設の管理運営については、慎重に検討し、経常経費、修繕費用等の経費節減を図る。また、施設の耐用年数を把握しながら、事業の推進を図る。

■二次評価【部長評価】

部長名	根本 一良 担当部名 環境経済部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	円滑な事業推進と経費削減を含めた効率的な運営を促進したい。